

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		皿倉登山鉄道株式会社	
会社概要	会社の事業概要	1 鋼索鉄道事業（ケーブルカーの運行） 2 その他事業（スロープカーの運行、展望台の管理）	
	資本金額	10,000 千円	
	本市の出資額	10,000 千円	
	本市の出資割合	100 %	
	従業員数	9 人	
営業報告の要点		<p>1 施設利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルカー：224,367人（前年度比37,267人増） ・スロープカー：216,553人（前年度比37,434人増） <p>2 集客対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新日本三大夜景」である皿倉山の夜景の魅力を発信 ・夜間運行の実施 ・市や関係団体との共同事業の実施 ・皿倉山観望会等の季節のイベントを実施 <p>3 「経営改善計画」の継続と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営改善計画」に基づき、収益や利用者サービスの向上に努め、安全を第一に良質な運行サービスの提供を継続 ・夜間運行の増便など営業時間増等に対する人員確保や人材育成 	
収支状況の要点	当期純利益	△4,101 千円	
	前年度との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・営業収益：134,091千円（前年度比7,692千円減） ・営業費用：145,322千円（前年度比1,604千円増） ・経常利益：△4,020千円（前年度比8,635千円減） ・当期純利益：△4,101千円（前年度比8,635千円減） 	
	その他 (剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)	<p>1 主な設備投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山麓駅舎エアコン <p>2 資金調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期は、新たな資金調達は行っていない 	
繰越利益剰余金		80,845 千円	
株主総会 (令和3年6月28日開催)	監査報告	監査役2名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。	
	議案	<p>(1)決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案 第66期（令和3年4月1日～令和4年3月31日）事業報告、計算書類及び附属明細書承認の件 <p>(2)報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度皿倉登山鉄道株式会社事業概要報告の件 <p>いずれの案件も原案どおり承認、可決された。</p>	

(令和4年3月31日現在)

皿倉山登山鉄道株式会社

令和3年度 経営状況報告

令和4年8月18日

産業経済局

事業報告

（ 自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日 ）

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

令和3年度は、コロナ禍において県外宿泊観光客やインバウンド等による夜間来訪が依然望めない状況を踏まえ、夜間運行について、4月～6月・9月～10月は21時まで、「星空ピアガーデン」開催期間の7月～8月は22時まで、11月～3月は20時までとし、運行日318日、運休日47日（祝日、7月～8月を除く火曜日43日、定期メンテナンス4日）を当初運行計画としました。

上半期においては、新型コロナの感染拡大を防止するため、5月12日から6月20日まで、及び8月9日から9月30日までの80日（毎週火曜日など当初計画上の運休日を除く）において運休を余儀なくされ、その日数は上半期運行計画日数（161日）の半数に及びました。これに伴い「星空ピアガーデン」の開催も中止しました。

下半期においては、市が10月15日から翌年3月13日までの間、福岡県民を対象に北九州市における観光の魅力の体感を目的として、市内観光施設を割引価格で周遊できる「北九州魅力満喫パスポート事業」を実施しました。この事業に対応するため、10月8日から11月29日までの夜間運行時間を22時まで延長しました。

また、10月15日から11月30日まで、市と連携して「皿倉山プレミアム夜景の日記念イベント」を実施し、土日祝日に無料ツアーバスを運行しました。

一方、市と協議のうえ、ケーブルカー設備の大規模整備として原動滑車・対動滑車のオーバーホールを実施したことに伴い3月14日から3月31日までの18日間において運休しました。

これらにより、令和3年度の運行日数は、当初計画318日に対して223日（30%減）となり、前年度に比べても27日、11%の減となっています。

① 北九州魅力満喫パスポート事業

市が観光施策として実施した「北九州魅力満喫パスポート事業」は、皿倉山ケーブルカー・スロープカーを始め門司港海峽ミュージアム、小倉城、小倉庭園など市内9施設を対象に大人400円、高校生以下200円（未就学児は無料）で10月15日から翌年3月13日までの期間中は何度でも利用でき

るとしたものです。令和2年度に実施した「北九州の魅力再発見パスポート事業」が市民を対象としたのに対して、この事業は幅広く福岡県民を対象としました。

この事業の仕組みは、市及び観光関連企業で組織する「北九州市国内観光客等誘致促進協議会」がパスポートの販売を行い、パスポート利用者は無料でケーブルカー・スロープカーを利用できる一方、当社は、同協議会との協定に基づき利用者数に応じた乗車券相当額の支払いを同協議会から受けるとしたものです。その単価は、通常往復乗車券料の大人（中学生以上）1,230円、小人（小学生以下）620円としていました。

ケーブルカー・スロープカーのパスポート利用者は6万7千人（大人5万9千人、小人8千人）となり、令和2年度の「北九州の魅力再発見パスポート事業」に引き続き観光施策として大きな効果を上げましたが、当社の収入受入額は、同協議会との協定における予算上限額（5千3百万円）に止まり、営業収益に影響することになりました。

② 輸送人員

上半期において新型コロナウイルス感染防止による運休、下半期において原動滑車等のオーバーホールによる運休があったものの、下半期に実施された「北九州魅力満喫パスポート事業」などの効果により、輸送人員は44万人で、類似事業の「北九州の魅力再発見パスポート事業」が実施された前年度に比べ7万5千人、20.4%の増になりました。

(輸送人員対比表)

(単位:人)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前期増減	前期比(%)
ケーブルカー	187,100	224,367	37,267	119.9
スロープカー	179,119	216,553	37,434	120.9
計	366,219	440,920	74,701	120.4

③ 営業損益

営業収益は1億3,409万円（前期比76.9万円減）、営業費は1億4,532万円（前期比160万円増）となり、当期の営業損益は2年連続の1,123万円（前期比930万円増）の赤字になりました。

④ 経常損益

営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、営業外収益において緊急雇用安定助成金や雇用調整助成金などがあったことから、営業損益における赤字額は縮小されたものの、10年ぶりに402万円（前期比863万円減）の赤字になりました。

⑤ 当期純損益

経常損益に特別損益を加え法人税等を差し引いた当期純損益についても、410万円(前期比864万円減)の赤字になりました。

(損益計算対比表)

(単位:千円、端数切捨て)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前期増減	前期比(%)
営業収益	141,783	134,091	△7,692	94.6
営業費	143,718	145,322	1,604	101.1
営業損益	△1,934	△11,231	9,297	580.6
営業外収益	6,737	12,541	5,804	186.2
営業外費用	188	5,330	5,142	2,835.1
営業外損益	6,549	7,210	△661	90.8
経常損益	4,615	△4,020	△8,635	△87.1
特別損益	—	—	—	—
税引前当期純利益	4,615	△4,020	△8,635	△87.1
法人税等	81	81	—	100.0
当期純損益	4,534	△4,101	△8,635	△90.5

(2) 設備投資等の状況

令和3年度に購入した主な設備等は、次のとおりです。

- ・山麓駅エアコン 290千円
- ・パソコン(2台) 223千円

(3) 財産及び損益の状況の推移

(単位:千円、端数切捨て)

期 別 項 目	第63期	第64期	第65期	第66期
	(自H30年4月1日 至H31年3月31日)	(自H31年4月1日 至R2年3月31日)	(自R2年4月1日 至R3年3月31日)	(自R3年4月1日 至R4年3月31日)
営業収益	147,376	142,134	141,783	134,091
鋼索鉄道事業	100,392	98,485	96,723	89,767
その他事業	46,984	43,649	45,061	44,323
経常利益	24,800	2,912	4,615	△4,020
当期純利益	24,719	2,849	4,534	△4,101
1株当たり当期純利益	7円34銭	85銭	1円35銭	△1円22銭
総資産	172,147	190,272	176,235	160,827
純資産	87,565	90,413	94,947	90,845

(4) 経営改善、安全運行及び観光振興等

① 経営改善計画以降の経営状況

当社においては、平成22年度からの「経営改善計画」に基づき、平成23年度に市からの出資金の減資を実施し、16億円を超える累積損失を解消するとともに、減価償却費、維持管理費等の軽減を図るため、ケーブルカー等施設設備の事業資産を市へ無償譲渡しました。

この資産譲渡に伴う減損処理により新たに生じた欠損金（6千3百万円）についても、営業強化や経営改善計画に基づく配置人員の見直しによる人件費の削減などにより、平成23年度から営業損益及び当期純損益において安定した利益を計上してきたことで平成27年度末に解消しています。

平成28年度以降も、韓国などのインバウンド客の増加や平成30年度に北九州市が日本新三大夜景都市に選定されたことが追い風になり、好調な経営状況のもと令和元年度末の利益剰余金は8千万円にまで増加しました。

② コロナ禍での経営状況

こうした経営状況を背景にして、令和2年度は、すべての運行日について4月～10月は22時まで、11月～3月は21時までの夜間運行を基本とする運行計画としていました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い長期の運休（4月1日から6月18日まで）や夜間運行の自粛（6月19日から7月17日まで18時）などがあり、市の観光施策による支援はあったものの、令和2年度の営業損益は10年ぶりに193万円の赤字になりました。

なお、当期純損益は営業外収益に持続化給付金や雇用調整助成金があったことから、453万円の黒字を確保し、利益剰余金を積み増すことができました。

令和3年度においても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は前述のとおりであり、営業損益は2年連続、当期純損益は10年ぶりの赤字になり、利益剰余金は令和元年度と同水準の8千百万円（前年度比410万円減）になっています。

③ 安全運行

「確実な点検・整備・確認の励行などの安全対策を徹底することで安全運行に努める」ことを安全目標に掲げるとともに、定められた作業の遵守及び車両、運転施設の点検、整備の実践を重点事項とした取り組みによって、人的事故など運行に係る大きな事故はありませんでした。

また、安全管理体制の強化を図るため、令和2年度から取り組み始めた市と当社による「安全統括管理者会議」を毎月開催し、さらなる運輸安全マネジメントの向上に努めているところです。

④ 新型コロナウイルス感染拡大防止策

令和3年度についても、次のとおり感染拡大防止策を行いました。

ア 職員対応

- ・ 全員マスク着用
- ・ 出勤前の自宅での検温及び出勤後の検温、37.5度以上の発熱者は自宅待機

イ 利用者対応

- ・ 山麓駅での乗車前検温（37.5度以上の発熱者は乗車不可）
- ・ 駅舎、ケーブルカー、スロープカー及び展望台施設内でのマスク着用要請
- ・ マスク不保持者へのマスク販売
- ・ マスク着用拒否者の乗車不可、施設内退去要請
- ・ ケーブルカー、スロープカーの乗車人数制限
- ・ 乗車前（改札）前のソーシャルディスタンス
- ・ 車内での会話自粛要請

ウ 施設・設備対応

- ・ 施設内及び車内の手すり等の定期拭き上げ消毒
- ・ ケーブルカー（座席・手摺など）及びシャトルバス車内については、定期拭き上げ消毒に替えて抗菌ウイルス抗菌コーティングを実施（令和4年1月）

⑤ 集客及び賑わい振興

令和3年度は、主催イベントとして「皿倉観望会(天体観測)」「皿倉サタデーナイトライブ」「皿倉山X'mas Night」「皿倉山初日の出」「皿倉山バレンタイン大作戦」を行いました。

また、10月15日から11月30日まで市などと連携して「皿倉山プレミア夜景の日記念イベント」を行いました。

一方、「さらくら森のがっこう」「星空ビアガーデン」「皿倉山ミュージックフェスタ」「パーブ王子山下智道と歩く」「皿倉山頂で愛をさけぼう大声コンテスト」などは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う運休や8月豪雨による表登山道の土砂崩れの影響などにより中止しました。

⑥ 人材の確保・育成

職員の高齢化、求人難、車両保全等の専門技術者の育成、及び夜間運行の拡大に伴う対応などの課題が引き続き状況において、安全運行、観光振興及び利用者サービスの向上などに資するよう人員確保や人材育成に努めています。

2 会社概要

(1) 主要な事業内容

- ・鋼索鉄道事業 ケーブルカーの運行
- ・その他事業 スロープカーの運行、展望台の管理

(2) 事業所の状況

主要な事業所

本社 北九州市八幡東区大字尾倉 1481-1

(3) 従業員の状況 (令和4年3月31日現在)

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	6名	+1	49歳06月	2年10月
女性	3名	—	41歳11月	9年6月
計又は平均	9名	+1名	46歳11月	5年1月

(注) 上記従業員は常勤嘱託員。それ以外に時間給非常勤嘱託員33名を採用しています。

(4) 借入金の状況

(単位：千円)

	借入残高	借入先
短期借入金	—	—
長期借入金	41,000	北九州市

(注) 当事業年度の所用資金は自己資金を充当しており、運転資金の調達は行っていません。

3 株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 3,366,000株
- (2) 株主数 1名
- (3) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
北九州市	3,366,000株	100%

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

(令和4年3月31日現在)

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
代 表 取 締 役	吉 田 茂 人	
取 締 役	大 庭 千 賀 子	北九州市企画調整局長
取 締 役	中 西 満 信	北九州市財政局長
取 締 役	北 里 勝 利	北九州市産業経済局長
取 締 役	東 義 浩	北九州市建設局長
取 締 役	島 屋 良 一	北九州市八幡東区長
監 査 役	小 島 庸 匡	公認会計士
監 査 役	岩 村 恭 代	北九州市産業経済局観光部長

- (注) 1. 取締役は全員、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 監査役 小島庸匡氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する知見を有するものです。
監査役 岩村恭代氏は、北九州市産業経済局観光部長で、財務に関する相当程度の知見を有するものです。
4. 当期中の取締役、監査役の異動は、以下のとおりです。
- ・令和3年4月1日就任（第118回臨時株主総会） 北里勝利、島屋良一、岩村恭代
 - ・令和3年7月1日就任（第119回臨時株主総会） 中西満信

(2) 取締役及び監査役ごとの報酬額の総額

取締役1名	6,300千円
監査役1名	30千円

5 会社の体制及び方針

「内部統制基本方針」に基づき適切に職務を執行しています。

(1) 取締役・社員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に関する規程を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務営業課においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、同課を中心に役職員教育等を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、災害等に係るリスク等について、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務営業課が行い、各課所管業務に付随するリスク管理（規則、ガイドラインの制定、研修の実施等）は各課が行うこととする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則の規定に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとることとする。

(5) 会社における業務の適正を確保するための体制

セグメント別の事業に関して責任者を定め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、総務営業課はこれらを横断的に推進し、管理する。

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	137,088,910	流動負債	32,926,170
現金及び預金	101,762,504	買掛金	0
未収運賃	7,756,800	一年内返済予定長期借入金	5,099,999
未収入金	22,545,476	未払費用	24,002,672
商 品	850,705	預 り 金	346,399
貯 蔵 品	4,112,050	仮 受 金	16,800
前払費用	61,375	未払法人税等	81,000
		未払消費税	1,892,300
		賞与引当金	1,487,000
固定資産	23,738,764	固定負債	37,056,017
鋼索鉄道事業固定資産	22,417,244	長期借入金	35,900,017
その他事業固定資産	1,249,290	退職給付引当金	1,156,000
投資その他の資産	72,230		
出 資 金	10,000	負債合計	69,982,187
長期前払費用	62,230	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	90,845,487
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	80,845,487
		その他利益剰余金	80,845,487
		繰越利益剰余金	80,845,487
		(うち当期純利益)	(△4,101,823)
		純 資 産 合 計	90,845,487
資 産 合 計	160,827,674	負債・純資産合計	160,827,674

損 益 計 算 書

〔 自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
鋼 索 鉄 道 事 業		
営 業 収 益	89,767,594	
営 業 費	123,994,761	
営 業 損 失		34,227,167
そ の 他 事 業		
営 業 収 益	44,323,636	
営 業 費	21,327,787	
営 業 利 益		22,995,849
全 事 業 営 業 損 失		11,231,318
営 業 外 収 益		12,541,473
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,900	
雑 収 入	12,516,573	
営 業 外 費 用		5,330,978
支 払 利 息	161,349	
雑 支 出	5,169,629	
経 常 利 益		△4,020,823
特 別 利 益		—
特 別 損 失		—
税 引 前 当 期 純 利 益		△4,020,823
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		81,000
当 期 純 利 益		△4,101,823

株主資本等変動計算書

〔 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位：円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益 剰 余 金			
前期末残高	10,000,000	84,947,310	84,947,310	94,947,310	94,947,310
当期変動額	—	—	—	—	—
当期純利益	—	△ 4,101,823	△ 4,101,823	△ 4,101,823	△ 4,101,823
当期変動額合計	—	△ 4,101,823	△ 4,101,823	△ 4,101,823	△ 4,101,823
当期末残高	10,000,000	80,845,487	80,845,487	90,845,487	90,845,487

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② 貯蔵品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法
- ② リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
なお、1件当たりのリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。
- ② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法（退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,611,159円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいます。

(2) 固定資産科目ごとの総額

有形固定資産	建物	6,075,000円
	建物附属設備	9,909,543円
	構築物	3,560,491円
	車両	1,704,279円
	工具器具備品	2,282,321円
	リース資産	0円

無形固定資産	電話加入権	134,900円
	ソフトウェア	0円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	22,290,153円	(市業務受託料未収入金)
短期金銭債務	5,099,999円	
長期金銭債務	35,900,017円	

3 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益の内訳

鋼索鉄道事業	89,767,594円
その他事業	44,323,636円

(2) 営業費の内訳

運送営業費及び売上原価	121,344,980円
販売費及び一般管理費	19,523,335円
諸税	390,200円
減価償却費	4,064,033円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	37,954,140円
営業取引以外による取引高	161,349円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	3,366,000株
------	------------

5 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約にしています。

6 金融商品に関する注記

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、北九州市からの借入により資金を調達しています。借入金の用途は主として設備投資資金です。

7 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等所有の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	北九州市	被所有 直接 100%	業務委託の締結 役員の兼任	業務の受諾 (注1)	37,954,140	未収入金	22,290,153
				資金の借入 (注2) 利息の支払	— 161,349	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	41,000,016

(注) 1. 業務の受諾については、市場の実勢価格も勘案しながら価格交渉を行い、決定しています。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は31年と35年です。なお、担保は提供していません。

3. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 26円99銭

(2) 1株当たり当期純損失 △1円22銭

監 査 報 告

第66期事業年度の計算書類とその附属明細書の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧し、当社の取締役から会計に関する職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

令和4年6月9日

監 査 役 小 島 庸 匡

監 査 役 岩 村 恭 代